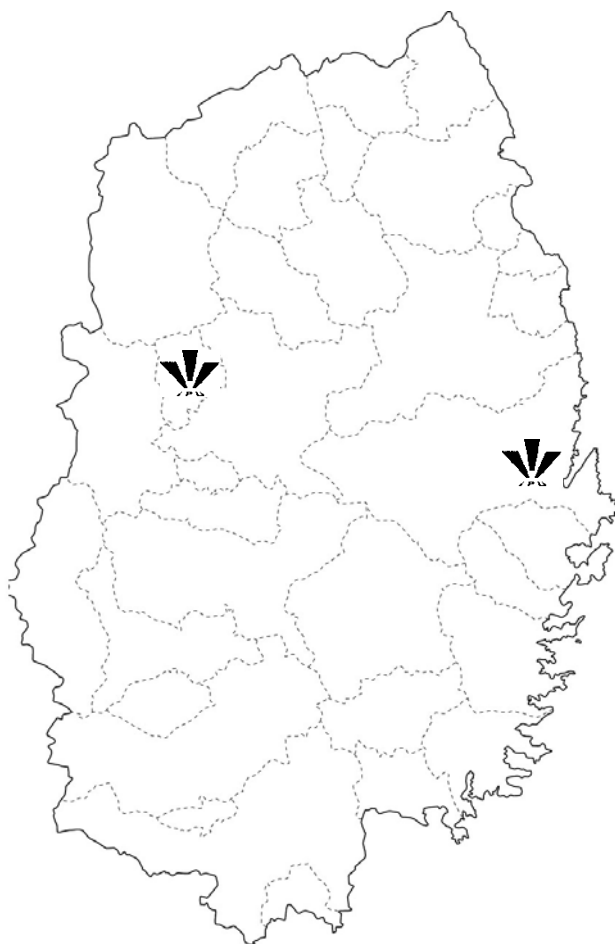


大学評価ワークショップ 平成 26 年度試行実施

平成 26 年度 第1回 大学評価ワークショップ(岩手県立大学) 実施報告書

主会場:岩手県立大学

実施日:平成 27 年 2 月 8 日(日)・9 日(月)



平成 27 年 4 月 3 日

一般社団法人公立大学協会

公立大学政策・評価研究センター

大学評価ワークショップの試行実施について

公立大学政策・評価研究センター長 浅田尚紀

公立大学政策・評価研究センター（以下、「センター」）は、一般社団法人公立大学協会が平成24年度に設置した「公立大学の質保証に関する特別委員会」の活動を発展強化し、公立大学に関する政策・評価の課題についての調査・検討及び関連する諸事業を実施することを目的として、平成25年度に設立されました。

当面は3年程度をかけて試行的な事業を実施することとし、その一つとして、年間2大学程度を対象に「大学評価ワークショップ」を試行し、外部評価としての「大学ピアレビュー」のモデルの作成と検討に取り組むことと致しました。

平成16年度から開始されたわが国における大学の評価制度において、公立大学は、大学機関別認証評価（以下、「認証評価」）に関しては3つの認証評価機関のいずれかに委ねられ、公立大学法人評価（以下「法人評価」）に関しては設立団体毎に設置された評価委員会に分散して担当されており、公立大学の評価の在り方が包括的に検証されたことはありません。そこでセンターでは「大学評価ワークショップ」を実施することにより、公立大学の評価に関して公立大学自身の主体的取組みによる経験の蓄積を行いながら、認証評価や法人評価の在り方についても検討を重ね、公立大学の質保証を実質化することを期しております。

平成25年度は長崎県立大学、名桜大学の2大学で実施しており、平成26年度の岩手県立大学での実施が3回目となります。

以下に大学評価ワークショップの目的等を示しますが、実施結果を振り返る中で必要に応じ修正を行っていく予定です。

大学評価ワークショップ〈概要〉

1 目的

センターでは、大学評価ワークショップを、公立大学協会会員校の実施要請に応じ、以下のことを目的に外部者による評価として行います。

- ① 大学が評価されることを要望する項目を重点的に評価し、その結果を大学ピアレビューとして提供することによって、当該大学の教育研究活動等の改善と伸長に役立てること。
- ② 大学の内部質保証の取組みや認証評価・法人評価の受審経験についての意見交換を行うことを通じて、当該大学及び公立大学全体の質保証の在り方について考察を深めること。

2 特徴

「大学評価ワークショップ」の特徴を以下に4点示します。

- ① 実施する大学を訪問の上、大学人による対等な対話を通じて評価を行います。評価チームは、公立大学の学長や幹部教職員経験者を中心に構成し、公立大学の運営経験に基づいた対話を行います。評価チームの主旨は、当該の「大学評価ワークショップ」ごとに、センターのメンバーの中から選定します。
- ② 評価項目は網羅的・定型的なものではなく、大学が要望する項目に限定して評価を行います。
- ③ 「大学評価ワークショップ」を実施する大学がすでに公表済みの教育情報や認証評価・法人評価結果を事前に参照することにより、大学の「大学評価ワークショップ」実施に対する負担を軽減します。
- ④ 大学による意見表明の機会を十分に設定し、当該の「大学評価ワークショップ」や既存の評価制度及び大学の内部質保証に関する反省的考察をプログラムの中に組み込んでいます。

3 外部評価結果

大学評価ワークショップ終了後、大学が評価を要望した項目に関しての外部評価結果として大学ピアレビューを提供します。大学ピアレビューには、大学の説明をセンターとして要約した概要を示した上で提言を行います。

この「大学ピアレビュー」は、参加する大学がその内容を自らの大学の改善活動に活用すると同時に、これから受審する認証評価における自己評価書や法人評価における業務実績報告書の中に盛り込むなど、外部評価を受けたエビデンスとして援用されることを想定しています。

目 次

I	平成26年度 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）の実施概要	1
1	ワークショップの全体概要	
2	岩手県立大学の概要	
3	ワークショップ2日目の概要	
4	大学の特色ある取組み	
5	内部質保証システム	
6	大学評価ワークショップの振り返り	
II	平成26年度 大学ピアレビュー（岩手県立大学）	4
1	大学の特色ある取組みに対する評価項目（岩手県立大学からの要望項目）	
(1)	大学による取組み	
①	地域創造学習プログラム	
②	就業力育成支援	
(2)	学生による取組み	
③	岩手県立大学 LINK-topos	
④	カッキー's	
⑤	キャンパス・アテンダント	
2	内部質保証システムについて（公立大学政策・評価研究センターから提案した項目）	
III	平成26年度 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）の振り返り	12
IV	平成26年度 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）実施仕様書	13
V	平成26年度 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）実施の経緯	17

※このほか、ワークショップ当日に使用された「大学評価ワークショップ（岩手県立大学）実施ハンドブック」が公立大学政策・評価研究センターのブログ(<http://kodaikyo.sblo.jp/>)に公開されている。

I 平成 26 年度 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）の実施概要

1 ワークショップの全体概要

平成 27 年 2 月 8 日（日）と 9 日（月）の両日にわたり、岩手県立大学において平成 26 年度第 1 回となる「大学評価ワークショップ（岩手県立大学）」（以下、ワークショップ）を実施した。今回の評価チームは、公立大学政策・評価研究センター（以下、センター）の浅田尚紀センター長（兵庫県立大学教授）、佐々木民夫副センター長（岩手県立大学特任教授）、柴田洋三郎専門委員（福岡県立大学長）、森正夫専門委員（公立大学協会相談役）、中田晃専門委員（公立大学協会事務局長）に、所属大学内で評価を実質的に担う教職員として各公立大学から推薦を得ているセンターの「連携研究員」から青森県立保健大学の鈴木孝夫副学長を加えた 6 名で構成した。なお、文部科学省高等教育局大学振興課から君塚剛課長補佐が、岩手県総務部総務室から渡辺亜紀子主任が、オブザーバーとして参加した。

2 ワークショップ1日目の概要

初日は、2 日目のプログラムの中で行うディスカッションの事前準備として岩手県立大学の概要及び学内の内部質保証システムについて、瀬川純事務局長、石堂淳企画本部長からそれぞれ説明を受けた。以下にその概要を示す。なお、内部質保証システムについては、2 日目のディスカッションの前に改めて同趣旨の内容について説明を受けたことから、次ページの「5 内部質保証システム」において示す。

岩手県立大学は、平成 10 年に 4 学部（看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部）に 2 短期大学部を併設する形で開学した。岩手県内の高等教育進学率の低さを背景に、教育立県をめざすとの首長の意向や、県民の期待を受け、社会的要請の高い 4 分野を設けての開学であった。短期大学部は、昭和 26 年開学の岩手県立盛岡短期大学と平成 2 年開学の岩手県立宮古短期大学を再編して併設された。

学生数及び教職員数は、学部（短期大学部を含む）・研究科全体で、学生数は 2,631 名、教職員数は 357 名である。平成 26 年度入学者選抜の実質倍率は、学部が 3.8 倍、短期大学部はいずれも 1.5 倍である。就職率は、平成 25 年度の実績で、学部で 98.1%、盛岡短期大学部が 98.5%、宮古短期大学部が 95.5%である。

組織体制については、理事長と学長を別に置き、教育研究組織と全学運営組織が分かれている。法人化した際に、学部等の部局とは別に、全学運営組織として本部制を導入した。教育研究支援、学生支援、地域連携、企画の 4 つの本部を設置し、教員が本部長を務め、その業務を事務局各室が分掌する体制となった。

会議体は、法人経営面に関しては定款で定める経営会議と任意組織である理事会議、大学運営面に関しては、定款で定める教育研究会議や、組織規則で定める本部長会議・学部長等会議、評価委員会・人事委員会等の会議がそれぞれ設置されている。

3 ワークショップ2日目の概要

2 日目は、冒頭に中村慶久学長、浅田尚紀センター長、文部科学省大学振興課君塚剛課長補佐の挨拶があった。浅田センター長からは、本ワークショップは、法人評価や認証評価のような法令で定められた大学評価とは異なり、大学とセンターがオープンな場で双方向の対話を行うことにより、大学の特色と課題を明らかにし、大学の実質的な改革につなげていく取組みであること、また、センターではワークショップの実施を通じて大学の質保証の在り方について検討を試みていることなどが説明された。続いて大学側、センター側

双方の出席者の紹介を行い、その後プログラムに沿ってワークショップが進められた。なお、岩手県立大学からは理事長、学長、副学長のほか、本部長、部局長を含む 31 名の教職員が出席した。また、一般教員の傍聴も可能とされ、入れ替わりではあるが随時数名の教員が参加した。

今回のワークショップの内容は、おおむね昨年度を踏襲し、大学の特色ある取組みについてのプレゼンテーション及びディスカッション、内部質保証システムについてのディスカッション、ワークショップ自体を振り返るための意見交換で構成された。

4 大学の特色ある取組み

午前中に行われた大学のプレゼンテーションは 3 つの項目に分けて行われた。すなわち、(1) 石堂企画本部長による地域創造学習プログラムの紹介、(2) 似鳥学生支援本部長による就業力育成支援に関する取組みの紹介、(3) 3 組の学生グループ（岩手県立大学 LINK-topos、カッキー's、キャンパス・アテンダント）からの学生活動の紹介である。(3) の学生グループによる活動紹介は、学生の参加を得る都合上、各グループのプレゼンテーションの直後に質疑応答を行う形式で行われた。

昼食の後、発表した学生グループの 1 つである、キャンパス・アテンダントの案内で、図書館、ラーニングコモンズ、学部棟などを見学し、説明を受けた。

午後にはまず、午前中の 2 つのプレゼンテーション（地域創造学習プログラム、就業力育成支援）について、どのような点が大学の特色となっているかを踏まえた上で、関連して大学が抱える課題を対話の中で深く掘り下げながら解決に向けた意見交換を行った。

地域創造学習プログラムについては、大学からは、各部局長から、各部局における地域と連携して行われる教育の状況の説明があり、また石堂企画本部長からは、1 泊 2 日のフィールドワークを 1 コースあたり 30 名程度で行う現在の枠組みは、教育効果を考えると適正規模と考えられるが、初年次の学生全員に必修の科目として設定するためには工夫が必要となることなどが説明された。

就業力育成支援については、他大学と連携したインターンシップ、地域の企業から就業力育成に関し支援を得るための「IPU 就業サポーターズネットワーク」の取組み、学生の就業力の自己診断ツールである「IPU-E マップ」等の取組みが紹介された。

5 内部質保証システム

休憩後、センター側から提示したテーマである内部質保証システムについてディスカッションを行った。ディスカッションに先立ち、前日に評価チームが受けた内部質保証システムに関する説明の内容を会場全体で共有するため、石堂本部長から改めてプレゼンテーションを受けた。概要は以下のとおりである。

学内の内部質保証は、学長を委員長として、副学長、事務局長、高等教育推進センター長、各部局長等を構成員とした、岩手県立大学評価委員会が統括している。またそのもとに自己点検評価部会を設け、自己点検評価の方針や各部局の計画の進捗状況を確認している。

中期目標期間の第一期に、認証評価への対応と法人評価への対応を別個で行ったことにより、作業負担が膨大となった反省から、現在は認証評価の評価項目に法人評価の評価項目を関連付けることで、両評価への対応作業を連動させると同時に、認証評価の評価項目に関する継続的な改善サイクルを担保している。

毎年度の各部局の取組みは、10 月に学長、副学長、本部長により、各部局長を対象としたヒアリングを実施して進捗状況を確認し、その結果は次年度計画の策定に反映されてい

る。また平成 26 年度より、3 学部 2 短大部において、外部有識者 2 名による外部評価を行い、各部局の自己点検評価の客観性を担保している。

6 大学評価ワークショップの振り返り

最後に、ワークショップそのものについての評価とその改善に向けた意見交換が行われた。

大学側からは、「内部質保証に関し認識が広がった」「普段はあまり意識する機会がない、大学や学部の立ち位置について改めて気づかされた」「大学の発展につながる厳しいコメントがもっとあるとよかった」との感想が述べられた。

センター側からは、連携研究員として参加した青森県立保健大学の鈴木副学長から、「このワークショップの試行が、既存の評価に替わるものとなるために、公立大学政策・評価研究センターが認証評価機関を立ち上げるということであれば、この取組みの意義が明確になり、より発展的に展開できるのではないか」との意見が出された。

ワークショップの最後のプログラムとして、改めてワークショップの意義について意見交換を行ったことで、大学側はワークショップの意義とその活用方法について、センター側はワークショップの方法に関し修正すべき点や付け加えるべき点について考察を行うことができた。

最後に、オブザーバーとして岩手県の渡辺亜紀子主任及び、文部科学省君塚課長補佐からそれぞれコメントがあり、ワークショップを閉会した。

Ⅱ 平成 26 年度 大学ピアレビュー（岩手県立大学）

27 公大協第 6 号
平成 27 年 4 月 3 日

岩手県立大学
学長 鈴木 厚人 様

一般社団法人 公立大学協会
公立大学政策・評価研究センター
センター長 浅田 尚紀

平成 26 年度大学ピアレビュー（岩手県立大学）について

日頃は本センターの活動にご支援を賜り、誠にありがとうございます。

去る平成 27 年 2 月 8 日及び 9 日、公立大学政策・評価研究センターが派遣した評価チームが、岩手県立大学（以下、大学とする）を訪問し「大学評価ワークショップ」（以下、ワークショップとする）を実施いたしました。

ワークショップでは、大学が評価を要望する項目に関し、大学のプレゼンテーションを踏まえ、大学と評価チームとの間でディスカッションを行いました。これらに基づき本センターは、それぞれの項目についての「概要」と「提言」を「大学ピアレビュー」としてまとめましたので、お送りいたします。

（事務取扱）

〒105-0001

港区虎ノ門 2-9-8 郵政福祉虎ノ門第二ビル 2 階

一般社団法人公立大学協会 事務局（担当：杉浦）

TEL 03-3501-3336 FAX 03-3501-3337

E-mail jimu@kodaikyo.jp

平成 26 年度大学ピアレビュー（岩手県立大学）

1 大学の特色ある取組みに対する評価項目（岩手県立大学からの要望項目）

（1）大学による取組みについて

①地域創造学習プログラム

概要

岩手県立大学は、建学の理念に基づく教育・研究の特色として 5 項目を定めており、そのうちの 2 項目において「地域に根差した実学・実践的教育研究活動」「地域に開かれた大学としての教育研究活動」を掲げている。さらに、この理念・特色を踏まえ、第二期中期目標では「地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学」を目指して、学生を主人公とした教育（学生目線）、地域の活力を創出する研究・地域貢献（地域目線）に取り組むことが基本姿勢として示されている。本プログラムは、これらの理念等を具体化した取組みの一つとして実施されている。

本プログラムは、初年次の学生に地域をフィールドとした学びを体験させ、地域に対する視点と課題意識を醸成することを目的として行われている。1泊2日のフィールドワークを原則として、1つのコースは30名程度の規模で実施されている。平成25年度に2コースでスタートし、平成26年度には5コースへと増加している。今後はさらなるコース数の増加や訪問範囲の拡大が想定されている。

プログラムの企画や当日のコーディネートに、学生団体「岩手県立大学 LINK-topos」(※1)の先輩学生等に関わらせることにより、学生目線でのプログラム構築や、企画に携わる学生の成長を促す仕組みとなっている。

フィールドワークの前には、教員や教育復興支援員(※2)による事前学習、終了後には参加学生、企画学生、地域の協力者が参加する報告会などが行われる。また、参加学生に対する事前・事後アンケートによりプログラムへの参加を経ての学生の変化の調査がなされている。

対応組織としては、プログラム全体を統括する組織として、学長、副学長、各本部長、その他主要教職員が構成員となる地域創造機構があり、そのもとに、学部長等を構成員とする推進委員会のほか、地域連携・地域志向教育などの関係会議を設けることとされている。

現在は任意参加の課外学習であるが、将来的には単位化・必修化が目指されている。

(※1)「学生のまなざしを大学・地域に最大限に活かし、地域の課題解決と未来創造に貢献する」ことを基本使命とする学内の学生団体。

(※2) 東日本大震災で津波により被災した地域に対し岩手県立大学が行う復興支援活動等について、大学と連携・協働して活動することを目的として委嘱される職員。平成26年度は卒業生2名が委嘱されている。

提言（評価者の意見）

- 建学の理念を起点とする大学の目的・方向性と本プログラムの内容が明確につながっていることは高く評価できる。
- 地域と連携した教育においては、地域の協力者と教育目標を共有し、安定的・継続的な仕組みを作ることが、最も難しくかつ重要なポイントであり、地域との協力関係の構築について引き続きの努力が求められる。
- 大学入学時の学生のモチベーションを活かす意味で、入学後できるだけ早い段階で本プログラムに参加する設計がなされると、より有効と考えられる。
- 今後、本プログラムを初年次の学生全員に広げていくにあたっては、各学部の主体的な取り組

みを得ていくことが不可欠である。

- 特に総合政策学部は、本プログラムの取組と学部の教育内容との親和性が高い。個別にはすでに同様の取組を教育に取り入れている総合政策学部が、本プログラムの推進に積極的に関わることで、総合政策学部自身を含めたそれぞれの学部にとってよい影響があると期待される。
- 本プログラムの報告会は、学生が自らの取組を発表し、それに対し教職員や地域から評価を受けるという教育上の意義に加え、大学全体として推進されている本プログラムに関し、学内教職員が、具体的な活動や活動に対する学生・地域の声を実際に知る機会としても大変貴重である。すでに教職員が参加して実施されているが、参加する教職員を増加させるための工夫が期待される。
- 地域志向性、就業力のそれぞれに対応した科目を設計していく方法もあるが、地域志向性、就業力それぞれの要素を既存の科目に盛り込む形でカリキュラムマップを組み立て、科目を設計していく方法の検討もあるのではないかと。

②就業力育成支援

概要

公立大学法人岩手県立大学の第二期中期計画では、重点計画の一つとして「学生の就業力育成による高い就職率の維持と県内就職の促進」が掲げられており、この計画に基づいて取組みが進められている。大学では、学生に身に付けてもらいたい能力として、①教養、②専門的能力に、③就業力（Employability）を加えた 3 つを位置付けている。

インターンシップに関し、大学は、東北インターンシップ推進コミュニティに参加する 6 大学の幹事校を務めている。このコミュニティでは、インターンシップに関し、参加学生の増加、参加企業の増加、質の向上、専門人材の育成、の 4 点を主な目的とし、関係の自治体、地元の団体等と連携してさまざまな活動が行われている。例えば、岩手県立大学の持つインターンシップ情報を見た連携大学の岩手県出身の学生が、長期休暇等を利用して岩手県内のインターンシップに参加できるようになることなどを目指して、連携する各大学が持つインターンシップの情報を相互に共有する仕組みが構築されている。

また大学は、インターンシップ、講演、職場見学、合同企業説明会などを通して就業力育成の活動に対し支援してくれる企業を、「IPU 就業サポーターズネットワーク」の会員として募っている。現在、県内企業 159 社が会員となっている。

学生が自らの就業力を自己診断するツールとして、「IPU-E マップ」が作成されている。IPU-E マップは、社会人基礎力に対応する 12 の能力要素を学生が自己診断し、結果をレーダーチャートにより可視化する、大学独自の取組みである。12 の能力要素のうち、一部の評価項目については、インターンシップ受け入れ先の企業にも評価を依頼し、その結果はインターンシップに参加した学生自身にフィードバックされている。現在、総合政策学部の 1～3 年生の全学生を対象として実施されており、平成 27 年度には同学部の 4 年生まで対象が拡大される予定である。なお、ソフトウェア情報学部では IPU-E マップとは別に個人特性を把握するテストが新入生全員を対象として実施されている。また盛岡短期大学部では 1 年生向けの IPU-E マップの実施が開始されている。

そのほか、大学は、就業力育成の一環として、学生が実社会で必要な就業力を高めていくことを目的として、地域・国際交流、社会貢献、地域活性化、経済活動などのテーマに関し、学生がグループを組んでプロジェクトを企画、実行し、それを自ら振り返って評価、改善まで行う、IPU-E プロジェクトを実施している。学生グループが企画書を作成し、教職員による書類審査、プレゼン審査を経て、1 プロジェクトあたり最大で年間 30 万円の活動費が支払われる。

なお、就業力育成支援に関しては、以下に掲載する文部科学省の補助事業が継続的に活用されている。

○就業力育成支援事業（H22～H23 年度）

○産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマ A】教育改善・充実体制整備（H24～H26 年度）

○産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマ B】インターンシップ等の取組拡大（H26～H27 年度）

提言（評価者の意見）

○教養、専門的能力に、就業力（Employability）を加えた 3 つの能力の涵養を目指すという考え方は、説得力があり高く評価できる。

○東北地区のインターンシップに関し、6 大学で形成する先進的なネットワークの幹事校として積極的に取り組まれており、取組みのさらなる発展が期待される。

- 総合政策学部で先進的に取り組まれている IPU-E マップについては、就業力に関してすべての学生に持ってほしい能力を測定する内容となっており、現在の枠組みをベースとして引き続き改善を重ねながら、全学に発展させることが期待される。
- IPU-E マップの自己診断の中で、弱みを確認させるのではなく、強みを確認させていることは、他大学においても参考にできる先進的な考え方である。
- IPU-E マップの一部の評価項目について、インターンシップ受け入れ先に各学生の評価を依頼し、その結果を学生にフィードバックしていることは、学生が自己評価と他者評価を比較することができるため、有効な取り組みである。
- 就職支援体制が整備されていることを外部から見えやすくするため、全員が兼務の形で構わないので、対応する職員を集めたバーチャルな組織を設けてはどうか。

（２）学生による取組みについて

概要

岩手県立大学において、学生が主体となって活動する多くの団体の中から 3 団体の学生によるプレゼンテーションが行われた。発表を行った団体は、③岩手県立大学 LINK-topos、④カッキー's、⑤キャンパス・アテンダントである。

③岩手県立大学 LINK-topos

LINK-topos は、全国公立大学学生ネットワークの愛称であり、このネットワークの結成後、岩手県立大学において、大学のために地域貢献活動を行いたいと考える学生が集まって結成されたのが、岩手県立大学 LINK-topos である。すべての学部、学年、サークルの学生が参加している。前述の地域創造学習プログラムは、本団体の学生が企画・運営に中心的に関わって実施されている。

④カッキー's

看護学部の有志の学生により構成される学生団体である。主な活動として、岩手県山田町の仮設住宅や小規模多機能センターを学生が月 1 回訪問し、住民等を対象として看護学部生の特性を活かした活動（健康講座、血圧測定、アロママッサージ等）を行う。

⑤キャンパス・アテンダント

大学の広報に主体的に取り組む学生団体であり、大学の公式団体として活動している。新入生歓迎会、オープンキャンパス等で、キャンパス案内等を実施している。活動を行う学生は、事前に接遇研修、キャンパスガイド研修などを受けるなど、サポート体制も整備されている。なお、本ワークショップの学内見学も本団体によって案内された。

提言（評価者の意見）

- 岩手県をフィールドとして日頃主体的に地域活動に取り組む学生が、全国の学生と情報交換し刺激を受ける機会を持つことは有意義である。
- 公立大学には看護系学部を持つ大学も多いので、全国の看護系学部を持つ公立大学が相互に取組みを共有する機会の設定が期待される。
- キャンパス・アテンダントは、大学にとっては教職員とは違う近い立場から大学を紹介してもらうことができ、学生にとっては社会人基礎力が身につくことから、両者にとって有意義な活動となっている。
- 学生の活動を学外に対して積極的に広報していくことも必要である。

2 内部質保証システムについて

概要

毎年度の業務実績報告書の作成と、認証評価の際の自己点検評価の作成を通じて、大学の諸活動に対する自己点検・評価が定期的実施されている。

第二期中期計画において法人は、目標達成のための措置を 50 項目に集約し、その中でも特に緊急性、重要性が高く、継続的な取組みを要するものを、重点計画として 6 項目あげている。中期計画の評価項目は、認証評価の点検・評価項目とも関連づけられており、毎年度行う業務実績報告書の作成作業が、認証評価の評価項目について継続的に確認する仕組みともなるよう、工夫が試みられている。

これらの評価を一体的に所掌する組織として、学長を委員長として、副学長、事務局長、高等教育推進センター長、各部局長等が委員を務める、公立大学法人岩手県立大学評価委員会（以下、大学評価委員会）が設置されている。同委員会では、自己点検評価のとりまとめ、中期目標・計画の理念・方針、年度評価の結果の分析、大学全体としての課題や方向性、改善等について協議が行われる。この協議の結果は、同委員会の委員である各部局長を通じて各部局に報告されることにより、部局の自己点検評価・改善活動につながる仕組みとなっている。また、大学評価委員会のもとには、自己点検評価部会（以下、部会）が設置され、自己点検評価の方針、部局の自己点検評価、業務実績のとりまとめを所掌している。

法人全体の年度計画は、全学運営組織である、教育研究支援、学生支援、地域連携、企画の 4 本部が作成し、企画本部がとりまとめている。またこれと同時に、全学の年度計画に即して各部局において年度計画が作成され、企画本部に報告される。

各部局の年度計画の進捗状況については、毎年 10 月に、各部局長が、学長、副学長、各本部長等の大学執行部によるヒアリングを受ける。このヒアリングを踏まえて、次年度計画策定のための学長方針が定められるほか、各部局はこのヒアリングに基づいて毎年度末に自己点検・評価を行い、その実績をとりまとめて大学評価委員会及び部会に報告する。その後、翌年度当初に部会がこの報告に対するヒアリングを行って内容を確認する。

また、毎年度の業務実績報告書の作成とは別に、中期目標期間の 4 年目に、その時点での中期目標の達成状況を明らかにするための暫定的な評価が行われている。この結果は、目標達成のための方策の検討や、次期の目標・計画の策定に活用されている。

そのほか、平成 26 年度から、各部局の自己点検評価の客観性を担保するための取組みとして、3 学部 2 短大部において、外部有識者 2 名による部局の運営についての外部評価が行われている。

組織については、平成 25 年度から、全学的教育課題への対応、全学横断的な教育の質保証のための検証と支援を行う、高等教育推進センターを設置している。

提言（評価者の意見）

○認証評価と法人評価における「自己評価」の重複や煩雑を避けることは、これまで多くの大学で必要と認識されながらも具体的に着手されていなかったことから、認証評価と法人評価の関連付けの取り組みは非常に注目される。第二期中期目標期間の各年度の実績を蓄積し、次期認証評価の受審の準備を着実に進められることを期待したい。

○一方で、認証評価は 7 年間という長期間にわたって標準的な教育水準を充足しているかという水準評価であり、法人評価は中期目標・中期計画に定めた目標を 6 年間で達成していく達成度評価である。それぞれの評価の性格は異なり、評価者も違うので、この相異に配慮しての対応が求められる。

- 認証評価結果を踏まえて中期目標期間評価をするという地方独立行政法人法の規程をどう具体化するかという課題に対し、岩手県立大学は認証評価の結果を法人評価の中期目標期間業務実績報告書に組み入れるという大胆な方法を採用された。地方独立行政法人法の定めを実質化するための工夫として注目されるが、前項に記載したとおり、認証評価と法人評価との差異も存在するので、岩手県立大学としての今後の継続的検討が期待される。
- 各部局が自己評価に際し外部有識者の評価を受けていることは、他大学ではあまり行われていない試みであり、非常に注目される。一般的に言って自部局のメンバーだけで自己評価を繰り返していると、いわば評価のための評価やマンネリズムに陥ってしまうが、こうした弊害を取り除くための有用な試みと思われる。
- 各部局において外部有識者の意見を取り入れて行われる自己評価を、10月及び年度末に部局に対し行われる大学評価委員会のヒアリングに円滑につながり合わせることも重要である。すでにこのことを意識してスケジュールが設定されているので問題は少ないと思われるが、部局レベルと全学レベルの連繋をより円滑にすることにより、よい効果をあげることが期待される。

Ⅲ 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）の振り返り

本ワークショップでは、プログラムの最後にワークショップについての振り返りの議論を行い、岩手県立大学から意見を聴取するとともに、評価チームにおいては、ワークショップ当日に加えて終了後にも各委員に対して意見を求めた。双方の要望・意見等について、以下に示す。

（大学からの要望・意見等）

- 内部質保証に関し認識が広がった。学部の教員にこれをどう伝えていくか考えたい。
- 意見交換を通じて、評価が資源配分に直接つながるように、対応スケジュールの整理を行いたいと思った。
- 大学の発展につながる厳しいコメントがもっとあるとよかった。
- プレゼンテーションに対してコメントするという評価方法は新鮮だった。
- 普段はあまり意識する機会がない、大学や学部の立ち位置について改めて気づかされた。
- 大学全体の改善サイクルがどう機能しているかを可視化していくことが重要と気づいた。
- 公立大学としての使命について、受け身でなく、大学から発信していく姿勢でなければならないと思った。

（法人設立団体からの要望・意見等）

- 公立大学の間で、大学の評価のあり方について問題意識が持たれ、議論されていることがよくわかった。
- 法人評価に関しては、法人が見てほしいと考えている指標と、評価委員会が見る指標がずれることがあり、食い違いの調整が悩ましい。法人評価担当として、法人と意思疎通しながら考えていかなければならないと感じている。

（評価チームの振り返り）

- 客観的データによる分析については、センターにおいて試みたものの、ワークショップの意見交換やピアレビューの提言に十分活かすことができるまでには至らなかった。評価の客観性や公平性を担保するため、引き続き可能性を探る必要がある。
- 昨年度は、内部質保証システムについては大学からのプレゼンテーションは依頼していなかったが、今回は1日目に評価チームに対するプレゼンテーションを受けた上で、2日目のディスカッションの前に重ねてのプレゼンテーションを得た。大学の内部質保証システムの現状に関し、評価チームにとっては内容を把握する機会として、大学側参加者にとっては改めて学内の内部質保証体制を確認する機会として、有意義だった。
- 今回初めて、連携研究員の参加を得て実施することができた。今回は参加を得た連携研究員がすでに持っていた評価経験に頼る面があったが、今後はより多くの連携研究員の参加を可能にする枠組みを検討する必要がある。

[連携研究員の立場から]

- ワークショップの準備のために、大学は大きな労力をかけたと想像される。大学の仕事量が増えることはセンターの目指すものとずれるのではないか。
- 大学評価ワークショップの試行を踏まえて、公立大学政策・評価研究センターが、認証評価機関を立ち上げるなど既存の評価に代わる存在になるということであれば、取組みの意義が明確になり、より発展的に展開できると思う。

IV 平成 26 年度 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）実施仕様書

I. 評価・支援項目

1 大学の特色ある取組みに対する評価項目

(1) 大学による取組みについて

- ① 地域創造学習プログラム
- ② 就業力育成支援

(2) 学生による取組みについて

- ③ 岩手県立大学 LINK-topos
- ④ カッキー's
- ⑤ キャンパス・アテンダント

2 内部質保証システムについて

- (1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか
- (2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか
- (3) 内部質保証システムを適切に機能させているか

3 大学評価ワークショップの振り返り

- (1) 大学改革への活用
- (2) 社会への説明責任
- (3) 作業の妥当性

※2 及び 3 については、受審校からの要望はなかったが、本ワークショップの目的を踏まえ、センターから実施をお願いする項目

II. 日程・プログラム

日時：平成27年2月8日（日）15：30～17：00／2月9日（月）9：15～17：00

会場：（8日）岩手県立大学アイーナキャンパス学習室1 （9日）岩手県立大学大会議室

時間	プログラム	内容
2月8日（日） 15：30～17：00 (90)	岩手県立大学概要説明	・大学の概要を説明 (内部質保証体制に関する説明を含む)

時間	プログラム	内容
2月9日（月） 9：15～9：30 (15)	挨拶	・岩手県立大学長挨拶 ・公立大学協会挨拶 ・双方の出席者を紹介
9：30～11：00 (90)	大学プレゼンテーション	・地域創造学習プログラム（30） ・就業力育成支援（30）
11：00～12：00 (60)	学生プレゼンテーション	・岩手県立大学 LINK-topos（10） ・カッキー's（10） ・キャンパス・アテンダント（10）
12：00～13：30 (90)	昼食、施設見学	
13：30～15：30 (120)	ディスカッション①	・地域創造学習プログラム ・就業力育成支援
15：30～15：45 (15)	休憩	
15：45～16：30 (45)	ディスカッション②	・内部質保証システムについて
16：30～17：00 (30)	大学評価ワークショップ の振り返り	・ワークショップの成果や課題等について 意見交換

III. 参加者

1. 岩手県立大学

(1) 教職員

No.	役職等 (※ワークショップ実施時点)	氏名
1	理事長	
2	学長	
3	副学長／教育研究支援本部長	
4	副学長／地域連携本部長	
5	副学長／事務局長	
6	学生支援本部長	
7	企画本部長	
8	看護学部長／看護学研究科長	
9	社会福祉学部長／社会福祉学研究科長	
10	社会福祉学部 人間福祉学科長	
11	ソフトウェア情報学部長 ／ソフトウェア情報学研究科長	
12	ソフトウェア情報学部 准教授	
13	総合政策学部長／総合政策研究科長	
14	盛岡短期大学部長	
15	宮古短期大学部長	
16	高等教育推進センター 企画開発部長	
17	高等教育推進センター 基盤教育部長	
18	企画本部副本部長	
19	事務局次長／地域連携室長	
20	教育研究支援室長	
21	学生支援室長	
22	企画室長	
23	宮古事務局長	
24	企画室 企画課長	
25	企画室 主幹	
26	企画室 主任主査	
27	企画室 主事	
28	高等教育推進センター 特任准教授	
29	高等教育推進センター 特任講師	
30	高等教育推進センター 特命課長	
31	高等教育推進センター 主事	

(2) 学生

No.	組織名	氏名	所属・年次 (※ワークショップ実施時点)
1	岩手県立大学 Link-topos		
2	岩手県立大学 Link-topos		
3	岩手県立大学 Link-topos		

IV 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）実施仕様書

4	カッキー's		
5	カッキー's		
6	カッキー's		
7	キャンパス・アテンダント		
8	キャンパス・アテンダント		
9	キャンパス・アテンダント		

2. 評価チーム

(1) 評価担当者（公立大学政策・評価研究センター）

担当	氏名	役職等（※ワークショップ実施時点）
主査 ／就業力育成支援	柴田 洋三郎	福岡県立大学長 （本センター）専門委員
地域創造学習プログラム	浅田 尚紀	兵庫県立大学 学長特別補佐 （本センター）センター長
学生による特色ある活動について	佐々木 民夫	岩手県立大学 高等教育推進センター長 （本センター）副センター長
内部質保証システムについて	森 正夫	元愛知県立大学長 公立大学協会相談役 （本センター）専門委員
	鈴木 孝夫	青森県立保健大学 副学長 （本センター）連携研究員
大学評価ワークショップの振り返り	中田 晃	公立大学協会事務局長 （本センター）専門委員

(2) 事務局スタッフ

杉浦 洋典（公立大学協会事務局員）

新田 繁迪（公立大学協会事務局員・名桜大学研修生）

3. オブザーバー

文部科学省 高等教育局大学振興課 君塚 剛 課長補佐

岩手県総務部総務室 渡辺 亜紀子 主任

IV. その他

(1) 実施経費

- 評価チームに係る旅費等の主要な経費はセンターが負担する。
- 受審校参加者に係る主要な経費は、受審校の負担とする。
- 飲食に係る経費は、各自の負担とする。
- 上記以外の経費については、協議の上負担について決定する。

(2) 準備資料

<岩手県立大学>

- プレゼンテーション資料

<公立大学政策・評価研究センター>

- 大学評価ワークショップワークシート

V 平成 26 年度 大学評価ワークショップ（岩手県立大学）実施の経緯

（１）大学評価ワークショップに関する打ち合わせを実施

平成 26 年 10 月 27 日、浅田尚紀公立大学政策・評価研究センター長、中田晃専門委員、他事務局スタッフが岩手県立大学を訪問し、学長、副学長等の主要幹部 10 名に対し、「大学評価ワークショップ」の意義と事前に必要となる準備や当日の大きな流れなどの具体的な内容について説明を行った。

（２）実施仕様書の作成

平成 26 年 12 月 19 日、岩手県立大学から「大学評価ワークショップ」実施についての要望が提出された。センターはこの要望を受けて実施仕様書（案）を作成して大学に対して提示し、その後細部の調整を経て最終的に平成 27 年 1 月 28 日に実施仕様書を確定させた。

（３）「プレゼンテーション資料」及び「大学評価ワークショップ実施ハンドブック」の作成

岩手県立大学は当日使用する「プレゼンテーション資料」を作成し、センターに対して事前提供した。またセンターにおいては、岩手県立大学の公表済みの教育情報及び各種評価結果のうち主なものを整理し、「大学評価ワークショップ実施ハンドブック」を作成した。両資料は、当日大学側、評価チーム側双方に配布された。

（４）「大学評価ワークショップ（岩手県立大学）」の実施

平成 27 年 2 月 8 日及び 9 日、柴田洋三郎専門委員を主査とする評価チーム計 6 名が岩手県立大学を訪問し「大学評価ワークショップ（岩手県立大学）」を実施した。なお、このワークショップには文部科学省から君塚剛大学振興課課長補佐、また公立大学法人岩手県立大学の設立団体である岩手県から渡辺亜紀子総務部総務室主任がオブザーバーとして参加した。

（５）「大学ピアレビュー（岩手県立大学）」案の提示と受審大学からの意見聴取

平成 27 年 3 月 31 日、評価チーム内での協議等を経て作成した「大学ピアレビュー（岩手県立大学）」の案を岩手県立大学に送付し、意見の聴取を行った。

（６）「大学ピアレビュー（岩手県立大学）」の提出

平成 27 年 4 月 3 日、岩手県立大学の意見を踏まえ、「大学ピアレビュー（岩手県立大学）」を確定させ、岩手県立大学に送付すると同時にセンターホームページに掲載した。

